

過去の諮問及び答申内容について

平成8年度

平成8年10月7日 諮問

常勤特別職（市長、助役、収入役）の給料月額及び議会議員の報酬月額を改定する条例を議会に提出するにあたり、特別職報酬等審議会の意見を求める。

区 分	現 行	改 定 案
市 長	830,000 円	850,000 円
助 役	690,000 円	710,000 円
収 入 役	650,000 円	670,000 円
議 長	390,000 円	430,000 円
副 議 長	320,000 円	360,000 円
常任委員会委員長 議会運営委員会委員長	310,000 円	350,000 円
議 員	300,000 円	340,000 円

平成8年11月1日 答申

常勤特別職の給料月額及び議会議員の報酬月額の改定について、答申する。（改定案どおり）

区 分	答申の額
市 長	850,000 円
助 役	710,000 円
収 入 役	670,000 円
議 長	430,000 円
副 議 長	360,000 円
常任委員会委員長 議会運営委員会委員長	350,000 円
議 員	340,000 円

※収入役は平成18年度（平成19年3月31日）で廃止

平成14年度

平成14年1月30日 諮問

議会議員の報酬月額を改定し、それぞれ2万円引き上げ、平成14年4月1日から適用する案について諮問する。

区 分	現 行	改定案
議 長	430,000 円	450,000 円
副 議 長	360,000 円	380,000 円
常任委員会委員長 議会運営委員会委員長	350,000 円	370,000 円
議 員	340,000 円	360,000 円

平成14年1月30日 答申

報酬月額の改定については賛成であるが、実施に当たっては時期を見定めてから慎重に行っていただきたい。

平成16年度

平成17年2月1日 諮問

平成14年1月30日付けで特別職報酬等審議会より、議会議員の報酬月額の改定案について、賛成ではあるが、実施にあたっては時期を見定めてから慎重に行うよう答申されており、答申が出されてから3年が経過実施時期について諮問する。

区 分	現 行	改 定 案
議 長	430,000 円	450,000 円
副 議 長	360,000 円	380,000 円
常任委員会委員長 議会運営委員会委員長	350,000 円	370,000 円
議 員	340,000 円	360,000 円

平成17年2月1日 答申

前回の平成14年1月の答申時と現在とを比較すると、経済情勢等がほとんど変化していないと考えられるので、現時点は、議会議員の報酬月額の改定を実施する時期ではなく、もう少し時期を延ばすべきである。

平成17年度

平成17年12月28日 諮問

議会議員の報酬については、平成14年1月、平成17年2月に特別職報酬等審議会より答申がなされているが、議会議長より再度検討の依頼を受け、報酬月額の改定について諮問する。

平成17年12月28日 答申

現在の社会経済情勢、給与水準の状況、当市の財政状況を勘案すると、現行の報酬月額を据え置くことが相当であるといえる。

平成24年度

平成24年11月8日 諮問

市長、副市長及び議会議員の報酬について、市からは額を示さず改定について諮問する。

平成25年3月26日 答申

市長及び副市長の給料については同規模自治体との乖離が小さいことから据え置きとするが、議員報酬については、平成9年1月以来据え置きとなっており、県内近隣市の同規模自治体と比較し低額であるなどの理由から、意見を付して増額の答申を行った。

区 分	現 行	改 定 案
市 長	850,000 円	850,000 円
副 市 長	710,000 円	710,000 円
議 長	430,000 円	460,000 円
副 議 長	360,000 円	390,000 円
常任委員会委員長 議会運営委員会委員長	350,000 円	380,000 円
議 員	340,000 円	370,000 円

平成26年度

平成27年1月9日 諮問

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律に基づき、教育長の身分は特別職となり、教育委員会委員長の職務を併せ持つこととなるため職責も重くなることから、給料月額の改定について諮問する。

平成27年2月6日 答申

現行の教育長の給料月額 670,000 円はすでに市民に認められるものであり、年間の給料及び手当を含めた給与総額を保障することは認められる。よって現行の年収総額と同額程度となる 683,000 円する。

区 分	現 行	改 定 案
教 育 長	670,000 円	683,000 円